

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月7日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 常夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045 - 545 - 8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務業務管理本部長 大滝 正彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045 - 545 - 8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務業務管理本部長 大滝 正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間	第57期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	3,285,273	4,163,993	1,097,774	1,483,490	5,041,841
経常利益 (千円)	82,958	307,101	11,148	102,564	304,497
四半期(当期)純利益 (千円)	39,765	212,880	3,467	98,682	162,373
純資産額 (千円)	-	-	3,871,649	4,063,461	3,996,266
総資産額 (千円)	-	-	6,641,066	7,980,442	7,474,477
1株当たり純資産額 (円)	-	-	642.34	698.54	664.00
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.60	36.42	0.58	17.02	26.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	36.26	-	16.84	-
自己資本比率 (%)	-	-	58.3	50.8	53.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,334	209,334	-	-	493,808
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	406,091	126,131	-	-	949,385
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,904	94,366	-	-	134,134
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	505,614	488,834	499,832
従業員数 (人)	-	-	249	257	252

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期第3四半期連結累計期間及び第57期第3四半期連結会計期間並びに第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	257	(99)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイム社員を含んでおります。）は当第3四半期連結会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	194	(41)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイム社員を含んでおります。）は当第3四半期会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、営業の分野別で記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
電子計測器	296,551	106.8
電源機器	587,428	134.1
カスタム応用機器	208,964	162.6
電子部品	274,259	148.3
その他	72,133	119.8
合計	1,439,337	132.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として販売計画に基づく生産計画によって生産をしており、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
電子計測器	284,029	105.8
電源機器	600,117	134.1
カスタム応用機器	229,830	166.1
電子部品	276,511	163.6
その他	93,000	124.9
合計	1,483,490	135.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電計株式会社	205,961	18.8	224,051	15.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、これまでの政策効果の剥落による需要減や急激な円高進行・高止まりによる輸出の軟調等、踊り場局面入りする展開となりました。

こうした状況の中、当社グループの主要ユーザーであります製造業の設備投資も依然として先々への不透明感を抱えながらも回復基調を維持してまいりました。従来からの強み製品に加えて前期以降発表発売しました新製品の寄与もあり、電子計測器・電源機器をはじめ総じて堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は1,483百万円（前年同期比35.1%増）、損益面では経常利益102百万円（前年同期比91百万円増）、四半期純利益98百万円（前年同期比95百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における営業の分野別状況は、次の通りであります。

電子計測器分野

電子計測器分野では、特に産業機器市場、家電市場向けに、信号発生器(WF)、周波数特性分析器(FRA)、インピーダンス/ゲイン・フェーズ総合解析装置(ZGA)等の拡販に注力し、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は284百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

電源機器分野

電源機器分野では、産業機器市場、社会インフラ市場等の設備投資は回復基調を維持し、各種試験用交流電源、電力用試験機器および新プログラマブル交流電源(DP)等が堅調に推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は600百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

カスタム応用機器分野

カスタム応用機器分野では、系統連系関連装置や燃料電池評価システム等への需要により、総じて堅調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は229百万円（前年同期比66.1%増）となりました。

電子部品分野

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、特に社会インフラ市場、航空・宇宙関連市場の需要が緩やかに回復してまいりました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は276百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

その他分野

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なもので、売上高は93百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の増加などにより前連結会計年度末と比較して505百万円増加し、7,980百万円となりました。

負債は、438百万円増加し3,916百万円となりました。

純資産は、67百万円増加し4,063百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比べ248百万円増加し、488百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは81百万円の増加となりました。

これは、たな卸資産の増加241百万円、賞与引当金の減少78百万円などによりキャッシュ・フローが減少しましたが、税金等調整前四半期純利益173百万円、仕入債務の増加94百万円、などによりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

なお、破産更生債権等の減少、貸倒引当金の減少は、主に平成20年に発生した販売先の民事再生事件の結着に伴うものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは82百万円の減少となりました。

これは、定期預金の預入による支出70百万円、固定資産の取得による支出13百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは250百万円の増加となりました。

これは、短期借入金の増加300百万円、社債償還による支出30百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針の概要

当社は、当社の株主の在り方については、市場取引を通じて決せられるものであり、大規模買付行為への対応も、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない例も少なくありません。当社は、このような不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、その概要は以下の通りです。

イ．経営の基本方針

当社は、創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、当社の特色を生かした製品供給によるエレクトロニクス産業の発展と社会への貢献を目標としてまいりました。特に最近では、独創技術を核として、先端技術開発に貢献できる製品開発、トータルソリューション営業体制を確立し、「市場から期待される企業」を目指しております。

ロ．中期的な計画に基づく取り組み

当面の経営目標として売上高経常利益率を安定的に8%以上確保することを掲げ、独創的な商品開発、組織的営業力強化、コスト低減により、収益性の向上と財務体質強化を実現してまいりました。中期的な計画においては、海外市場展開の強化と当社のコア技術を核とするいっそうの差別化・競争力強化、新規事業による事業規模拡大、更なるコスト低減活動の推進により、高い成長性と収益性の実現に向けて全社的な活動を推進しております。

ハ．コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

持続的な成長・発展を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるという認識のもと、法令違反行為の未然防止、意思決定と執行の分離、取締役会・監査役会の機能強化等に努め、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの方々に対して良好な関係の構築を目指しております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しておりますが、その概要は以下のとおりです。

イ．当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式への大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ．大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

ハ．大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

ニ．独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

ホ．本プランの有効期間等

本プランの有効期限は平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む。）については定時株主総会の承認を経ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、イ)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、ロ)株主共同の利益を損なうものではないこと、ハ)株主意思を反映するものであること、ニ)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、ホ)デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

当期間においては、来期以降市場投入予定の新製品、要素技術の開発を積極的に展開しており、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報との関連付けの記載は省略しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので景気変動に伴う影響を受けます。

当社の販売先は日本国内が主であり、その販売先市場は大学・官庁・公的機関、家電業界、電気・電子部品業界、産業機器業界、電力関連等の社会インフラ業界、自動車関連業界等比較的業界が分散していますが、特定業界の動向により経営成績に影響を与えることがあります。

一方、海外市場に関しては中国・韓国を中心としたアジア地域に注力しており成果を上げつつありますが、カントリーリスク等により経営成績に影響を被ることがあります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、引き続き生産性向上等により収益体質の強化を図りつつ、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション営業展開、競争力の高い新製品の開発、新規事業の拡大等により、事業を着実に成長させることをその基本方針としております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,270,000	6,270,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,270,000	6,270,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月29日 取締役会決議分	
第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数(個)	25 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたりの価格は1円として、これに対象株式数を乗じた金額
新株予約権の行使期間	平成22年7月27日 ~ 平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使をしようとするときにおいて、当社取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の質入、相続は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は1,000株であります。当社が株式の併合、株式の分割または株式無償割当てを行う場合は、当該時点で行使されていない新株予約権1個あたりの目的となる株式の数について、次の算式により調整するものとします。なお、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後の株式の数 = 調整前の株式の数 × 併合、分割または無償割当ての比率

2. 新株予約権の行使によって交付する株式は自己株式としております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		6,270,000		910,000		1,126,800

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末において、前四半期会計期間末と比べて大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	466,000	
	(相互保有株式) 普通株式	1,000	
完全議決権株式(その他)	普通株式	5,738,000	5,738 権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式	65,000	同上
発行済株式総数	6,270,000		
総株主の議決権		5,738	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式953株と相互保有株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌエフ 回路設計ブロック	神奈川県横浜市港北区綱島 東六丁目3番20号	466,000	-	466,000	7.43
(相互保有株式) 山陽電子機器 株式会社	広島県広島市中区昭和町 3-5	1,000	-	1,000	0.02
計	-	467,000	-	467,000	7.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	369	386	375	397	385	390	399	352	380
最低(円)	339	330	337	341	346	366	350	333	355

(注)最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,211,073	2,151,832
受取手形及び売掛金	3 1,813,429	3 1,853,837
商品及び製品	396,681	204,955
仕掛品	4 706,535	428,676
原材料	533,707	408,350
その他	266,162	202,849
貸倒引当金	41,173	10,000
流動資産合計	5,886,417	5,240,501
固定資産		
有形固定資産		
土地	963,185	963,185
その他(純額)	1 648,552	1 717,821
有形固定資産合計	1,611,738	1,681,006
無形固定資産	199,450	209,374
投資その他の資産	2 282,835	2 343,594
固定資産合計	2,094,024	2,233,975
資産合計	7,980,442	7,474,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	764,907	523,409
短期借入金	323,100	48,000
未払法人税等	134,560	84,923
賞与引当金	99,156	165,102
役員賞与引当金	-	16,250
受注損失引当金	4 33,085	-
その他	528,257	443,186
流動負債合計	1,883,067	1,280,872
固定負債		
社債	1,347,500	1,480,000
長期借入金	256,800	267,600
退職給付引当金	140,290	143,598
長期未払金	119,311	118,430
その他	170,011	187,710
固定負債合計	2,033,912	2,197,339
負債合計	3,916,980	3,478,211

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,178,754	1,182,517
利益剰余金	2,164,487	2,029,846
自己株式	206,468	135,090
株主資本合計	4,046,773	3,987,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,913	8,993
評価・換算差額等合計	6,913	8,993
新株予約権	9,775	-
純資産合計	4,063,461	3,996,266
負債純資産合計	7,980,442	7,474,477

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,285,273	4,163,993
売上原価	2,078,303	2,598,997
売上総利益	1,206,969	1,564,996
販売費及び一般管理費	1,135,121	1,243,871
営業利益	71,848	321,124
営業外収益		
受取利息	670	1,063
受取配当金	3,684	3,371
保険解約返戻金	9,293	-
助成金収入	19,153	6,300
その他	9,049	8,187
営業外収益合計	41,850	18,921
営業外費用		
支払利息	23,046	23,868
売上割引	3,441	5,165
その他	4,252	3,911
営業外費用合計	30,740	32,945
経常利益	82,958	307,101
特別利益		
固定資産売却益	-	260
投資有価証券売却益	-	770
貸倒引当金戻入益	-	70,315
特別利益合計	-	71,346
特別損失		
固定資産売却損	705	-
固定資産除却損	214	208
特別損失合計	920	208
税金等調整前四半期純利益	82,038	378,239
法人税、住民税及び事業税	12,023	163,744
法人税等調整額	30,249	1,614
法人税等合計	42,272	165,358
四半期純利益	39,765	212,880

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,097,774	1,483,490
売上原価	725,855	964,759
売上総利益	371,919	518,731
販売費及び一般管理費	365,775	414,467
営業利益	6,144	104,263
営業外収益		
受取利息	22	10
受取配当金	1,207	1,466
保険解約返戻金	134	-
助成金収入	10,400	3,000
その他	2,920	4,100
営業外収益合計	14,685	8,577
営業外費用		
支払利息	7,402	8,105
売上割引	1,288	1,731
その他	989	440
営業外費用合計	9,681	10,277
経常利益	11,148	102,564
特別利益		
固定資産売却益	-	260
貸倒引当金戻入益	-	70,315
特別利益合計	-	70,576
特別損失		
固定資産売却損	705	-
固定資産除却損	94	-
特別損失合計	800	-
税金等調整前四半期純利益	10,348	173,140
法人税、住民税及び事業税	3,269	40,589
法人税等調整額	3,611	33,869
法人税等合計	6,880	74,458
四半期純利益	3,467	98,682

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,038	378,239
減価償却費	153,059	179,132
株式報酬費用	-	39,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	108,029
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	33,085
賞与引当金の増減額(は減少)	199,565	65,945
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,800	16,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,257	3,307
受取利息及び受取配当金	4,354	4,434
支払利息	23,046	23,868
有形固定資産売却損益(は益)	705	260
有形固定資産除却損	214	208
投資有価証券売却損益(は益)	-	770
長期未払金の増減額(は減少)	22,651	881
売上債権の増減額(は増加)	479,193	40,151
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	139,202
たな卸資産の増減額(は増加)	92,662	594,942
仕入債務の増減額(は減少)	177,244	241,497
未払消費税等の増減額(は減少)	41,513	21,955
その他	30,706	79,852
小計	321,827	339,323
利息及び配当金の受取額	4,354	4,434
利息の支払額	23,053	22,531
法人税等の支払額	73,794	111,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,334	209,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	250,000	70,238
有形固定資産の取得による支出	92,385	33,636
有形固定資産の売却による収入	60	270
無形固定資産の取得による支出	51,471	26,895
投資有価証券の売却による収入	-	1,920
その他の支出	12,728	9,902
その他の収入	433	12,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,091	126,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	300,000
リース債務の返済による支出	30,217	23,865
長期借入金の返済による支出	47,244	35,700
社債の償還による支出	132,500	152,500
自己株式の取得による支出	409	104,541
ストックオプションの行使による収入	-	75
配当金の支払額	78,533	77,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,904	94,366
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	315,660	10,998
現金及び現金同等物の期首残高	821,274	499,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	505,614	488,834

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,459,313千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,366,393千円
2 破産更生債権等の貸倒引当金 2,298千円	2 破産更生債権等の貸倒引当金 141,500千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末は金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 38,474千円	3
4 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、受注損失引当金に対応する額は33,085千円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 492,044千円	給与手当 514,036千円
賞与引当金繰入額 12,344千円	賞与引当金繰入額 41,477千円
福利厚生費 89,386千円	福利厚生費 99,479千円
賃借料 30,487千円	賃借料 26,884千円
減価償却費 47,828千円	減価償却費 50,328千円
広告宣伝費 30,902千円	広告宣伝費 30,911千円
退職給付費用 6,897千円	退職給付費用 5,735千円
	株式報酬費用 39,100千円
	貸倒引当金繰入額 31,173千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 139,733千円	給与手当 141,934千円
賞与引当金繰入額 11,017千円	賞与引当金繰入額 31,667千円
福利厚生費 25,816千円	福利厚生費 33,140千円
賃借料 9,903千円	賃借料 9,098千円
減価償却費 16,775千円	減価償却費 18,323千円
広告宣伝費 14,673千円	広告宣伝費 12,021千円
退職給付費用 1,144千円	退職給付費用 1,089千円
	貸倒引当金繰入額 31,173千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,657,614千円	現金及び預金勘定 2,211,073千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,152,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,722,238千円
現金及び現金同等物 505,614千円	現金及び現金同等物 488,834千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	6,270,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	466,953

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			9,775
合計			9,775

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,239	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年6月16日付で、大阪証券取引所(JASDAQ市場)の立会外取引市場において、自己株式を290,000株、104,400千円にて取得いたしました。

また、平成22年7月26日に付与したストック・オプションが一部行使された結果、自己株式33,162千円、資本剰余金3,762千円が減少しました。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売及びこれらに付帯する保守、サービス等を行っており単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	160,824	13,465	174,290
連結売上高(千円)	-	-	1,097,774
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	1.2	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、韓国、台湾

(2) その他の地域・・・米国、フランス、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	342,649	28,542	371,191
連結売上高(千円)	-	-	3,285,273
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	0.9	11.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、韓国、台湾

(2) その他の地域・・・米国、フランス、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	323,100千円	323,915千円	815千円	(注1)

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に含まれる、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
698円54銭	664円00銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,063,461	3,996,266
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,775	-
(うち新株予約権)(千円)	(9,775)	(-)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,053,686	3,996,266
普通株式の発行済株式数(千株)	6,270	6,270
普通株式の自己株式数(千株)	466	251
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	5,803	6,018

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 6円60銭	1株当たり四半期純利益 36円42銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 36円26銭

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	39,765	212,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,765	212,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,028	5,845
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0円58銭	1株当たり四半期純利益金額	17円02銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	16円84銭

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	3,467	98,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,467	98,682
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,027	5,796
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松 浦 康 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 倉 要 介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。